

GDP速報：2003年7～9月期の実質成長率は年率+2.2%

実質GDPは7四半期連続でプラス成長

- ・本日、内閣府から発表されたGDP(国内総生産)速報によると、2003年7～9月期の実質GDP(季調値)は前期比+0.6%(年率+2.2%)となった。4～6月期(前期比+0.9%)に比べて増勢がやや鈍化したものの、これで7四半期連続のプラス成長となり、緩やかながらも景気の回復基調が続いていることが示された。
- ・7～9月期の景気をけん引したのは、設備投資や輸出という企業部門に関連する需要である。設備投資は前期比+2.8%と4～6月期の大幅増(同+4.7%)から減速したものの、企業収益の改善を背景に5四半期連続の増加となった。また、輸出はアジア向けを中心に前期比+2.8%と増勢を強めた。
- ・その反面、個人消費は冷夏の影響などから前期比+0.0%と横ばいにとどまった。また、住宅投資は前期比+2.7%と大きく増加したが、これには現行の住宅ローン減税の終了(2003年末までの入居)などをにらんでの駆け込み需要による影響がある点に注意が必要である。公共投資は前期比-3.9%と6四半期連続で減少した。
- ・一方、景気の実感に近いとみられる名目GDPは、前期比-0.0%(年率-0.1%)と再びマイナス成長に転じた。総合的な物価の動向を示すGDPデフレーターは前年同期比-2.7%と前期(同-2.5%)に比べてマイナス幅が拡大しており、デフレが実質ベースの成長率をかさ上げするという構図が続いている。
- ・なお、2003年10～12月期から2004年1～3月期まで前期比ゼロ成長が続いた場合、2003年度通年の実質GDP成長率は+2.2%となる。

GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2002年			2003年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	0.7	1.2	0.4	0.5	0.9	0.6
個人消費	-0.2	1.4	-0.3	0.2	0.1	0.0
住宅投資	0.1	-0.6	-1.1	-0.7	0.2	2.7
設備投資	-0.1	1.8	3.6	2.5	4.7	2.8
公共投資	-3.1	-1.7	-2.6	-3.9	-2.6	-3.9
輸出	7.0	-0.2	4.7	0.5	1.5	2.8
輸入	3.5	2.5	1.5	0.7	-1.2	1.7

内需寄与度	0.2	1.5	0.0	0.5	0.6	0.4
民間需要	0.4	1.4	0.2	0.7	0.7	0.6
(うち在庫)	(0.5)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)
公的需要	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
外需寄与度	0.4	-0.2	0.4	-0.0	0.3	0.2

名目GDP	-0.6	0.7	-0.5	-0.1	0.3	-0.0
-------	------	-----	------	------	-----	------

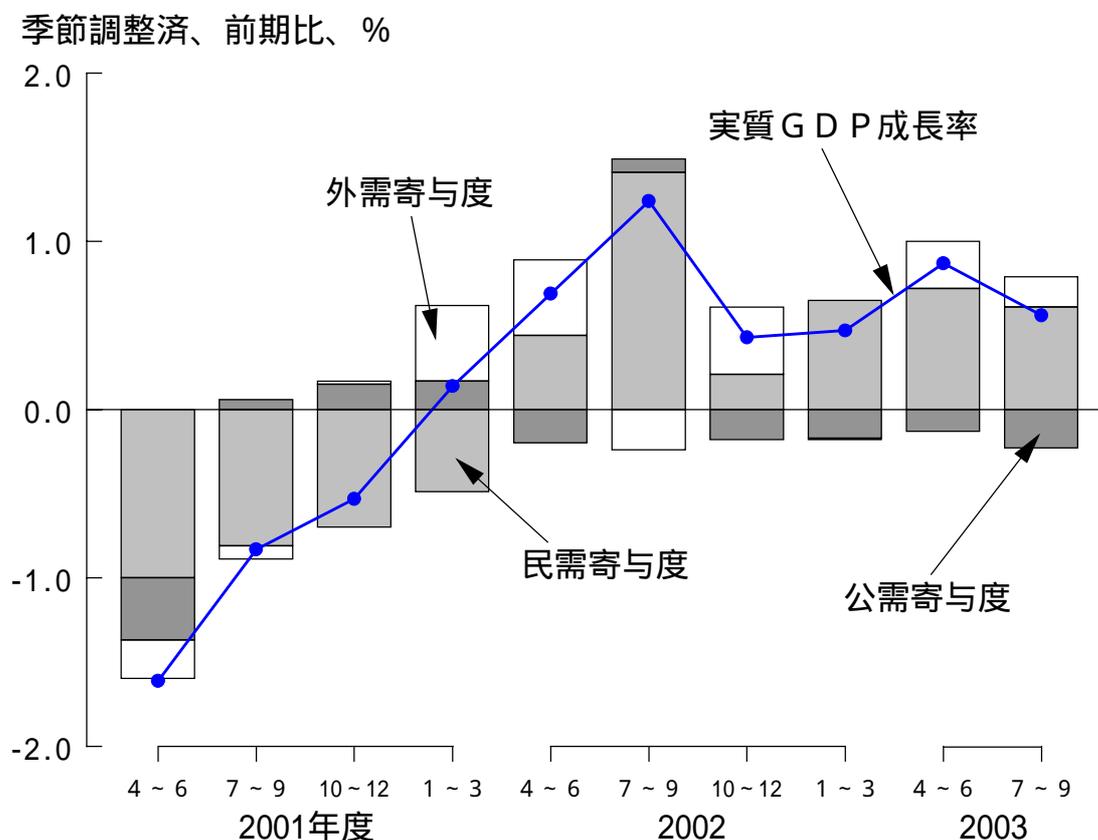
(シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

7～9月期の実質GDPの需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+0.0%と横ばい。DVDなどデジタル家電の需要が拡大する一方で、冷夏や長梅雨などの天候不順が夏物商品の需要減退につながった。夏のボーナスは増加に転じたものの、社会保険料の総報酬制導入に伴う手取額の減少が消費の下押し要因として働いた。4～6月期にみられた一時的な押し上げ要因（4月からの医療費の自己負担割合引き上げに伴う医療支出の増加や、7月の増税を前にしたたばこの駆け込み需要発生）もはく落した。
2. 設備投資：企業収益の改善などを背景に、前期比+2.8%と5四半期連続の増加となった。ただ、4～6月期（前期比+4.7%）に急伸したことの反動もあり、増勢は鈍化した。
3. 住宅投資：前期比+2.7%と大幅増。現行の住宅ローン減税の終了（2003年末までの入居）やローン金利の上昇をにらんでの駆け込み需要が発生した。
4. 公共投資：前期比-3.9%と6四半期連続で減少。国が緊縮財政路線を続けるとともに、地方自治体は財政難を背景に公共事業の抑制スタンスを継続。
5. 輸出：前期比+2.8%と4～6月期（前期比+1.5%）より増勢が強まった。アジア向け輸出が新型肺炎・SARSの終息などを受けて半導体等電子部品を中心に増加した。米国向け輸出は自動車の現地生産拡大の影響などから減少。

GDP成長率と内外需別の寄与度



10～12月期以降も景気は輸出・設備投資主導で緩やかに回復

- ・ 7～9月期の実質GDP成長率は前期に比べてやや低下したものの、輸出や設備投資をけん引役に景気の回復基調が続いていること示した。
- ・ 先行きを展望する上で大きなカギを握るのは、引き続き輸出の動向である。米国では7月からの追加減税の効果などによって7～9月期の実質GDPが前期比年率+7.2%の高成長となり、景気が回復基調を鮮明にしている。厳しさの続いていた米雇用情勢も、10月の非農業部門雇用者数が前月比+12.6万人と大幅に増加するなど、改善の兆しがみられる。また、ユーロ圏においても7～9月期の実質GDPがドイツで前期比+0.2%、フランスで同+0.4%といずれもプラス成長に転じるなど、景気に回復の兆しが現れている。一方、中国では7～9月期の実質GDPが前年比+9.1%と高い伸びを示しており、新型肺炎・SARSに伴う一時的な減速（4～6月期は同+6.7%）から立ち直っている。こうした世界景気の回復を背景に、わが国の輸出は今後も増勢を維持する公算が大きいといえよう。
- ・ また、輸出の増加が生産の拡大や企業収益の改善につながり、設備投資も製造業を中心に増加基調で推移すると見込まれる。ただ、GDPベースの設備投資に半年程度先行する機械受注（船舶・電力を除く民需、季調値）は、7～9月期に前期比-2.9%と昨年10～12月期以来の減少に転じている。続く10～12月期の受注見通しが前期比+12.0%と再び増加となっていることから、回復の動きは途切れていないとみられるものの、設備投資が今年度末にかけて加速していくことは想定しにくい状況である。
- ・ 一方、企業部門の回復を受けて、雇用・所得情勢の悪化には歯止めがかかりつつある。株価の上昇などを背景に消費マインドも上向いており、先行き個人消費の基調が一段と弱まる事態は避けられよう。ただ、デフレによって売り上げが伸びにくいなかで企業の総人件費抑制意欲は引き続き強く、雇用や所得が増加に転じる動きは鈍いとみられる。そのため、個人消費が景気のけん引役となるまでには、今しばらく時間を要しよう。
- ・ 以上から、わが国の景気は10～12月期以降も輸出・設備投資主導で緩やかな回復が続く可能性が高い。ただ、景気が依然として輸出頼みであるだけに、海外景気の変調や円相場の上昇によって景気の推進力が急速に弱まりかねないというもろい面を併せ持っている点に注意が必要である。
- ・ なお、浜銀総合研究所では7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp